平成２８年度
決算に関する資料

平成２８年度決算概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ１
平成２８年度一般会計・特別会計決算総覧 等 ・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ３
平成２８年度一般会計決算増減額調 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ４
平成２８年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別) ・・・・・・ Ｐ８
平成２８年度借入金現在高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
平成２８年度決算における入湯税等目的税充当状況・・・・・・・・・・・・ P11
平成２８年度決算状況（決算カード） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12
普通会計決算状況分析財政指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13

大崎市総務部財政課

平成２８年度決算概要

１　平成２８年度一般会計決算の概要

（１）歳入決算の状況

歳入総額は，67,862,658,308 円で，財産収入（工業用地売払収入）や市税（市民税，固定資産税等）の増などにより，前年度に比べ 820,376,769 円（1.2%）の増加となった。

主な増減項目

・財 産 収 入　　前年度比　　684,975,105 円（ 219.0%）
・市　　債　　前年度比　　619,100,000 円（　 7.1%）
・市　　税　　前年度比　　335,811,745 円（　 2.1%）
・地 方 交 付 税　　前年度比　　△423,733,000 円（△ 2.3%）

（２）歳出決算の状況

歳出は，65,812,687,098 円で，図書館等整備事業（教育費）や農業生産震災対策支援事業（農林水産業費）の増などにより，前年度に比べ 2,354,686,247 円（3.7%）の増加となった。

主な増減項目（目的別）

・教　育　費　　前年度比　　1,232,492,607 円（　 18.2%）
・農林水産業費　　前年度比　　1,007,844,292 円（　 41.7%）
・公　債　費　　前年度比　　981,539,421 円（　 14.4%）
・土　木　費　　前年度比　　△1,370,842,693 円（△ 15.2%）

（３）形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は，2,049,971,210 円の黒字で，このうち翌年度への繰越財源 456,319,761 円を控除した実質収支は，1,593,651,449 円の黒字となった。

市税を含めた歳入の増加や，歳出における決算事業費の縮減により歳出不用額が生じたことによるものである。

（４）基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は 850,000,000 円であり，これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は，743,651,449 円（前年度比 379,470,723 円の減）となった。

（単位：円・%）

区　　分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳　入　総　額	A	67,862,658,308	67,042,281,539	820,376,769	1.2
歳　出　総　額	B	65,812,687,098	63,458,000,851	2,354,686,247	3.7
歳入歳出差引額(形式収支)	C(A-B)	2,049,971,210	3,584,280,688	△1,534,309,478	△42.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	456,319,761	1,311,158,516	△854,838,755	△65.2
実　質　収　支	E(C-D)	1,593,651,449	2,273,122,172	△679,470,723	△29.9
歳計剰余金処分による積立	F	850,000,000	1,150,000,000	△300,000,000	△26.1
翌年度繰越額　（純繰越金）	E-F	743,651,449	1,123,122,172	△379,470,723	△33.8

２　健全化判断比率等について

（１）健全化判断比率　〔財政の早期健全化・再生に関する判断比率〕

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は，なし。

実質公債費比率は，9.1％（前年度　9.7％，0.6 ポイント減）で，早期健全化基準の25.0％を下回っている。

将来負担比率は，41.9％（前年度 53.3％，11.4 ポイント減）で，早期健全化基準の350.0％を下回っている。

（単位：％）

項目	平成 28 年度決算に基づく値	＜参考＞平成 27 度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	11.54	20.00
連結実質赤字比率	－	－	16.54	30.00
実質公債費比率	9.1	9.7	25.0	35.00
将来負担比率	41.9	53.3	350.0	

（備考）実質赤字額，連結実質赤字額がない場合は「－」で表示している。

（２）資金不足比率　〔公営企業の経営健全化に関する判断比率〕

資金不足比率は，全会計においてなし（前年度も全会計においてなし）。

（単位：％）

会計名	平成 28 年度決算に基づく値	＜参考＞平成 27 度決算	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.00
病院事業会計	－	－	
下水道事業特別会計	－	－	
農業集落排水事業特別会計	－	－	
浄化槽事業特別会計	－	－	
宅地造成事業特別会計	－	－	
岩出山簡易水道事業特別会計	－	－	

（備考）資金不足が生じていない場合は「－」で表示している。

平成28年度　一般会計・特別会計決算総覧

（単位：円）

会　計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一般会計	67,862,658,308	65,812,687,098	2,049,971,210
市有林事業特別会計	54,221,780	40,891,269	13,330,511
奨学資金貸与事業特別会計	40,955,630	34,170,000	6,785,630
夜間急患センター事業特別会計	135,348,595	123,037,936	12,310,659
国民健康保険特別会計	16,622,716,497	15,578,575,926	1,044,140,571
後期高齢者医療特別会計	1,173,713,040	1,143,765,026	29,948,014
介護保険特別会計	12,087,288,291	11,927,575,598	159,712,693
下水道事業特別会計	4,858,162,206	4,748,621,208	109,540,998
農業集落排水事業特別会計	1,007,655,589	971,474,467	36,181,122
浄化槽事業特別会計	486,675,429	429,360,776	57,314,653
宅地造成事業特別会計	96,509,497	922,589	95,586,908
岩出山簡易水道事業特別会計	262,398,846	264,166,295	△ 1,767,449
計	104,688,303,708	101,075,248,188	3,613,055,520

平成28年度　水道事業会計　決算概要

（単位：円）

区　分	収　入	支　出	収　支
収益的収支	3,851,848,567	3,506,667,849	345,180,718
資本的収支	809,946,040	1,768,744,736	△ 958,798,696

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成28年度　病院事業会計　決算概要

（単位：円）

区　分	収　入	支　出	収　支
収益的収支	23,028,896,908	22,602,766,079	426,130,829
資本的収支	1,109,952,000	2,096,563,244	△ 986,611,244

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成２８年度　一般会計決算増減額調

歳入決算

（単位：円・％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
1 市税	16,027,034,448	15,691,222,703	335,811,745	2.1
2 地方譲与税	576,644,001	580,164,010	△3,520,009	△0.6
3 利子割交付金	10,509,000	21,200,000	△10,691,000	△50.4
4 配当割交付金	30,268,000	47,786,000	△17,518,000	△36.7
5 株式等譲渡所得割交付金	17,346,000	49,211,000	△31,865,000	△64.8
6 地方消費税交付金	2,269,945,000	2,538,795,000	△268,850,000	△10.6
7 ゴルフ場利用税交付金	18,228,045	17,690,252	537,793	3.0
8 自動車取得税交付金	137,320,000	140,548,000	△3,228,000	△2.3
9 地方特例交付金	64,133,000	58,981,000	5,152,000	8.7
10 地方交付税	18,282,999,000	18,706,732,000	△423,733,000	△2.3
11 交通安全対策特別交付金	21,103,000	20,684,000	419,000	2.0
12 分担金及び負担金	898,049,555	876,003,694	22,045,861	2.5
13 使用料及び手数料	519,878,839	516,688,795	3,190,044	0.6
14 国庫支出金	8,257,903,928	8,665,945,491	△408,041,563	△4.7
15 県支出金	4,832,853,507	4,529,619,668	303,233,839	6.7
16 財産収入	997,695,403	312,720,298	684,975,105	219.0
17 寄附金	414,299,079	265,622,073	148,677,006	56.0
18 繰入金	1,192,277,874	1,191,774,321	503,553	0.0
19 繰越金	2,434,280,688	2,416,582,334	17,698,354	0.7
20 諸収入	1,466,589,941	1,620,110,900	△153,520,959	△9.5
21 市債	9,393,300,000	8,774,200,000	619,100,000	7.1
計	67,862,658,308	67,042,281,539	820,376,769	1.2

（単位：千円）

主な増減理由及び増減額
市民税 141,108（個人 129,034　法人 12,074）　固定資産税 133,315　軽自動車税 55,046　たばこ税 △33,850
地方揮発油譲与税 △7,793　自動車重量譲与税 4,273
普通交付税 82,541　特別交付税 △272,601　震災復興特別交付税 △233,673
保育所運営費負担金 14,102　救命救急センター運営費負担金 7,611
社会教育施設使用料 8,679　災害公営住宅使用料 4,982　市営住宅使用料 △8,803
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 △453,600 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 △332,531　生活保護費負担金 136,672 河川施設災害復旧事業費負担金 105,847　農業施設災害復旧事業費補助金 96,558 私立保育所運営費負担金 85,999　社会資本整備総合交付金 45,391
東日本大震災農業生産対策交付金 626,861　農業生産早期再興対策事業補助金 200,000 緊急雇用創出事業補助金 △389,693　児童保育施設整備事業補助金 △100,567 再生可能エネルギー等導入補助金 △93,440　農地集積・集約化対策事業費補助金 △67,179
工業用地売払収入 692,962　地域自治組織支援基金有価証券運用収入 90,781 土地売払収入 △54,945　地域自治組織支援基金利子収入 △34,514
ふるさと納税寄附金 94,026　指定寄附金 54,754　一般寄附金 △103
財政調整基金繰入金 97,040　まちづくり基金繰入金（ふるさと納税寄附金分）39,633 震災復興基金繰入金 △83,856　まちづくり基金繰入金 △35,460
純繰越金 205,577　繰越事業費等充当財源繰越金 △187,879
違約金収入 △214,213　地熱資源開発調査事業補助金 △48,639 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 △43,401　賠償金収入 193,110
合併特例事業債 702,300　防災・減災事業債 458,300　一般公共事業債 153,200 過疎対策事業債 △333,000　臨時財政対策債 △284,500　災害復旧事業債 △112,600

平成２８年度　一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位：円・％）

区分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
1 議会費	352,136,102	387,896,181	△35,760,079	△9.2
2 総務費	6,552,243,914	6,919,877,488	△367,633,574	△5.3
3 民生費	19,144,128,314	18,959,950,625	184,177,689	1.0
4 衛生費	6,960,573,392	6,735,099,168	225,474,224	3.3
5 労働費	39,221,000	39,221,000	0	0.0
6 農林水産業費	3,422,123,049	2,414,278,757	1,007,844,292	41.7
7 商工費	2,601,195,428	1,821,180,307	780,015,121	42.8
8 土木費	7,661,420,003	9,032,262,696	△1,370,842,693	△15.2
9 消防費	2,810,576,752	3,005,808,237	△195,231,485	△6.5
10 教育費	7,986,292,710	6,753,800,103	1,232,492,607	18.2
11 災害復旧費	462,074,917	549,464,193	△87,389,276	△15.9
12 公債費	7,820,701,517	6,839,162,096	981,539,421	14.4
13 予備費	0	0	0	0.0
計	65,812,687,098	63,458,000,851	2,354,686,247	3.7

一般会計・実質収支

（単位：円・％）

区分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
A 歳入歳出差引（形式収支）	2,049,971,210	3,584,280,688	△1,534,309,478	△42.8
B 翌年度へ繰り越すべき財源	456,319,761	1,311,158,516	△854,838,755	△65.2
C 実質収支（A−B）	1,593,651,449	2,273,122,172	△679,470,723	△29.9
D 歳計剰余金処分による積立	850,000,000	1,150,000,000	△300,000,000	△26.1
翌年度繰越額（C−D）	743,651,449	1,123,122,172	△379,470,723	△33.8

（単位：千円）

主な増減理由及び増減額
議員人件費 △33,838　職員人件費 △2,284　本会議・委員会等運営経費 △1,382
緊急雇用創出事業費 △388,761　地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費 △332,498 地域振興施設費 △210,898　地方創生推進事業費 224,672　企画費 178,413　財政調整基金費 134,032
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費 471,480　児童保育費 138.361　生活保護扶助費 111,891 子育て支援総合施設費 △371,778　保育所費 △128,893
病院事業費 407,541　保健衛生総務費 △63,793　清掃総務費 △53,112
農業振興費 838,962　農地費 114,793　畜産業費 48,301
商工振興費 819,539　観光費 21,950　観光施設費 △62,740
住宅整備費 △1,260,328　市街地開発事業費 △460,065　道路橋りょう新設改良費 △71,375 建築指導費 222,203　道路橋りょう維持費 170,042　公園整備費 78,272
消防総務費 △208,467　消防施設費 21,473
社会教育総務費 772,318　学校建設費 411,418　図書館費 55,396 公民館費 38,079　幼稚園費 △41,140
河川施設災害復旧費 △58,831　道路橋りょう災害復旧費 △23,872　都市計画施設災害復旧費 △10,126
地方債償還元金 1,075,952　一時借入金利子 538　地方債償還利子 △94,951

（単位：千円）

主な増減理由及び増減額
繰越明許費繰越額 △849,962　事故繰越し繰越額 △4,877

平成２８年度　普通会計決算増減額調

歳出決算（性質別）

（単位：千円・％）

区分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
義務的経費	25,963,501	25,501,210	462,291	1.8
人件費	7,492,070	7,510,258	△18,188	△0.2
うち職員給	4,892,134	4,818,697	73,437	1.5
うち基本給	3,276,398	3,242,158	34,240	1.1
うちその他の手当	1,615,736	1,576,539	39,197	2.5
うち退職金	803,469	787,619	15,850	2.0
扶助費	11,798,927	11,142,027	656,900	5.9
公債費	6,672,504	6,848,925	△176,421	△2.6
投資的経費	12,209,809	12,021,057	188,752	1.6
普通建設事業費	10,826,780	11,304,140	△477,360	△4.2
うち補助事業費	4,098,664	5,688,518	△1,589,854	△27.9
うち単独事業費	6,301,642	5,366,845	934,797	17.4
災害復旧事業費	1,383,029	716,917	666,112	92.9
うち補助事業費	1,154,367	93,973	1,060,394	1,128.4
うち単独事業費	228,662	622,944	△394,282	△63.3
その他の経費	26,549,945	25,979,067	570,878	2.2
うち物件費	7,332,324	7,284,892	47,432	0.7
うち補助費等	9,891,040	9,742,616	148,424	1.5
うち積立金	815,885	673,270	142,615	21.2
うち貸付金	744,040	748,480	△4,440	△0.6
うち繰出金	6,594,697	6,505,375	89,322	1.4
計	64,723,255	63,501,334	1,221,921	1.9

※ 数値は，総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

（単位：千円）

主な増減理由及び増減額
人件費 △18,188　扶助費 656,900　公債費 △176,421
地方公務員共済等負担金 △74,262　委員等報酬 △31,009　職員給 73,437　退職金 15,850
基本給の増
給料 34,240
期末勤勉手当 26,235　時間外勤務手当 6,009　住居手当 5,445
退職手当組合負担金 15,850
社会福祉費 449,245　生活保護費 111,891　児童福祉費 110,335
地方債元金 △81,672（公共用地先行取得事業債 △167,000　一般公共事業債 △83,563 地方道路等整備事業債 △72,717　地域総合整備事業債 △43,898　合併特例事業債 149,412 臨時財政対策債 117,342）　地方債利子 △95,287　一時借入金利子 538　※借換債 1,157,800除く
普通建設事業費 △477,360（補助 △1,589,854　単独 934,797　県営事業負担金 177,697） 災害復旧事業費 666,112（補助 1,060,394　単独 △394,282）
補助 △1,589,854　単独 934,797　県営事業負担金 177,697
土木関係 △1,612,038　民生関係 △171,619　教育関係 250,013
教育関係 971,550　商工関係 893,242　民生関係 △515,748　消防関係 △303,716
補助 1,060,394　単独 △394,282
農林業施設 921,884　道路橋りょう施設 112,723
道路橋りょう施設 △154,298　農林業施設 △140,572　河川施設 △65,041
物件費 47,432　補助費等 148,424　積立金 142,615　貸付金 △4,440　繰出金 89,322
委託料 89,883(うち土木費 118,485　総務費 112,013　労働費 △124,487)　需用費 1,938 賃金 △38,586（うち労働費 △183,039　総務費 47,166　消防費 42,062　農林水産業費 21,461）
病院事業補助負担金 423,842　私立幼稚園運営委託料 △90,284 機構集積協力金 △69,321　事業復興型雇用創出事業補助金 △55,177
まちづくり基金 148,118　財政調整基金 134,086　震災復興交付金基金 △107,675 災害公営住宅維持管理基金 △26,289
災害援護資金貸付金 △3,000　奨学資金貸付金 △1,440
後期高齢 40,709　介護 33,537　下水道(公共・特環) 33,342　農集排 30,754 国保 △44,126　岩出山簡水 △35,661

平成２８年度　借入金現在高の状況

（単位：千円）

区分			28年度末現在高	資金別の内訳						
				政府資金		金融機構等	銀行等縁故		共済組合等	都道府県貸付金
				財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他		
普通会計	一般会計		67,641,979	25,976,952	2,723,667	9,653,426	17,700,064	9,835,059	952,858	799,953
	市有林事業特別会計		47,678			47,678				
	計		67,689,657	25,976,952	2,723,667	9,701,104	17,700,064	9,835,059	952,858	799,953
公営企業（法非適）	下水道事業特別会計	公共下水道	23,968,676	4,916,631	4,676,157	8,697,218	3,308,785	2,369,885		
		特定環境保全公共下水道	3,754,836	2,037,573		1,533,346	53,137	130,780		
		小　計	27,723,512	6,954,204	4,676,157	10,230,564	3,361,922	2,500,665	0	0
	農業集落排水事業特別会計		6,704,638	3,305,879		2,459,504	668,600	270,655		
	浄化槽事業特別会計		1,277,885	291,427		984,958		1,500		
	宅地造成事業特別会計		0							
	岩出山簡易水道事業特別会計		1,131,932	890,325	3,461	238,146				
	計		36,837,967	11,441,835	4,679,618	13,913,172	4,030,522	2,772,820	0	0
公営企業（法適）	水道事業会計		9,297,054	4,180,354		5,116,700				
	病院事業会計		16,767,337	15,303,414	294,496	322,177	76,175	771,075		
	計		26,064,391	19,483,768	294,496	5,438,877	76,175	771,075	0	0
合　計			130,592,015	56,902,555	7,697,781	29,053,153	21,806,761	13,378,954	952,858	799,953

（単位：千円）

区分			借入利率別の内訳							
			1.0%未満	1.0%以上2.0%未満	2.0%以上3.0%未満	3.0%以上4.0%未満	4.0%以上5.0%未満	5.0%以上6.0%未満	6.0%以上7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計		45,615,080	18,614,838	2,807,917	440,403	158,814	4,927		
	市有林事業特別会計				2,000	15,062	9,995	13,961	6,660	
	計		45,615,080	18,614,838	2,809,917	455,465	168,809	18,888	6,660	0
公営企業（法非適）	下水道事業特別会計	公共下水道	5,194,574	7,137,775	8,891,389	1,520,533	1,223,202	1,203		
		特定環境保全公共下水道	271,689	984,109	2,158,125	131,716	209,197			
		小　計	5,466,263	8,121,884	11,049,514	1,652,249	1,432,399	1,203	0	0
	農業集落排水事業特別会計		1,049,106	1,545,986	3,458,870	423,224	227,452			
	浄化槽事業特別会計		289,000	704,358	284,527					
	宅地造成事業特別会計									
	岩出山簡易水道事業特別会計		156,140	90,790	748,954	79,508	56,540			
	計		6,960,509	10,463,018	15,541,865	2,154,981	1,716,391	1,203	0	0
公営企業（法適）	水道事業会計		866,490	3,028,248	4,419,891	744,694	210,729	27,002		
	病院事業会計		10,923,329	3,401,298	1,556,359	32,660	853,691			
	計		11,789,819	6,429,546	5,976,250	777,354	1,064,420	27,002	0	0
合　計			64,365,408	35,507,402	24,328,032	3,387,800	2,949,620	47,093	6,660	0

平成２８年度決算における入湯税等目的税充当状況

（１）入湯税 89,657 千円

対象事業費　216,854 千円　　内一般財源 199,904 千円に充当

【対象事業費】

◆７款１項４目　観光費（観光振興事業）

事業費　62,536 千円　　内一般財源　58,816 千円

◆７款１項４目　観光費（温泉事業）

事業費　43,460 千円　　内一般財源　43,460 千円

◆７款１項５目　観光施設費（観光施設維持管理経費）

事業費　110,858 千円　　内一般財源　97,628 千円

（２）都市計画税　733,869 千円

対象事業費　3,828,137 千円　　内一般財源　2,265,022 千円に充当

【対象事業費】

◆８款４項３目　市街地開発事業費

事業費　1,305,985 千円　　内一般財源　148,654 千円

◆８款４項５目　公園整備費

事業費　78,272 千円　　内一般財源　2,942 千円

◆８款４項６目　下水道事業特別会計繰出金（下水道建設費及び公債費分）

事業費　1,643,440 千円　　内一般財源　1,643,440 千円

◆８款４項７目　街路事業費

事業費　352,273 千円　　内一般財源　21,819 千円

◆１２款１項　　地方債償還元金

事業費　448,167 千円　　内一般財源　448,167 千円

（３）地方消費税交付金　957,470 千円　※社会保障財源分

対象事業費　21,526,213 千円　　内一般財源 12,084,383 千円に充当

【対象事業費】

◆社会福祉事業

事業費　13,406,297 千円　　内一般財源　5,032,950 千円

◆社会保険事業

事業費　2,494,612 千円　　内一般財源　1,992,583 千円

◆保健衛生事業

事業費　5,625,304 千円　　内一般財源　5,058,850 千円

宮城県 大崎市 平成28年度決算状況

大崎市	市町村類型	Ⅲ－1
042153	地方交付税種地区分	Ⅰ－3

人口

国勢調査	
H 27年	133,391 人
H 22年	135,147 人
増加率	△ 1.30
住民基本台帳	
H29・4・1	132,878人
H28・4・1	133,552人

面積	796.76k㎡	人口密度	167

指定団体等の状況

○低開発○山振○過疎○広域市町村圏
○特定農山村

一部事務組合加入状況

○退職手当組合○大崎地域広域行政事務組合○市町村自治振興センター○色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合○吉田川流域溜池大和町外2市4ケ町村組合○非常勤消防団員補償報償組合○後期高齢者医療広域連合

産業構造

区分	H27国勢調査	H22国勢調査
第1次	5,410 (8.4)	5,894 (9.3)
第2次	19,384 (30.0)	18,395 (29.1)
第3次	39,702 (61.6)	38,461 (60.7)

決算収支の状況(千円)

		平成28年度	平成27年度
1	歳入総額 A	66,805,653	67,103,119
2	歳出総額 B	64,723,255	63,501,334
3	歳入歳出差引額 (A－B) C	2,082,398	3,601,785
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	462,266	1,315,955
5	実質収支 (C－D) E	1,620,132	2,285,830
6	単年度収支 F	△ 665,698	428,347
7	積立金 G	205,104	71,018
8	繰上償還金 H	188,460	193,486
9	積立金取崩額 I	892,750	795,710
10	実質単年度収支 (F+G+H－I) J	△ 1,164,884	△ 102,859

指数等

基準財政需要額		28,885,134
基準財政収入額		14,411,485
標準財政規模 A		36,943,720
財政力指数(3ヵ年平均)		0.508
財政力指数(単年度)		0.499
実質収支比率		4.4
経常一般財源比率		95.5
一般財源比率		56.1
義務的経費比率		40.1
経常収支比率※		(93.2) 88.3
地方債現在高比率	B/A	183.2
地方債現在高 B		67,689,657
債務負担行為限度額		17,898,393
債務負担行為翌年度以降支出予定額 C	実質的なものを含む	3,336,548
積立金現在高 D		21,448,996
内訳 財政調整基金		13,412,968
内訳 減債基金		436,352
B+C－D		49,577,209
(B+C)／A		192.3

健全化判断比率(※速報値)

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	9.1
将来負担比率	41.9

一般職員(H29.4.1現在)

区分	職員数 A 人	4月分給料支給総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円
一般職員	885	273,739	309,310
うち技能労務職	86	26,160	304,186
教育公務員	26	7,153	275,115
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	911	280,892	308,334
ラスパイレス指数	97.4 (※H28.4.1現在)		

特別職等(29.4.1現在)

区分	1人当り平均支給額(円)
市長	979,000
副市長	785,000
監査委員	(常勤) 518,000
教育長	644,000
議会 議長	529,000
議会 副議長	458,000
議会 議員	428,000
議会 議員数(定数30人)	30人

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額(純損益)	普通会計からの繰入額	職員数(H29.4.1)
上水道事業	有	250,192	50,501	34
病院事業	有	△ 47,251	3,315,359	1101
簡易水道事業	無	△ 1,768	106,458	0
公共下水道事業	無	98,174	1,308,440	19
特環下水道事業	無	3,461	335,000	
農集排事業	無	23,111	444,441	
浄化槽事業	無	57,314	31,041	
宅地造成事業	無	95,586	0	0
国民健康保険	－	1,044,141	983,067	14
老人保健	－			
介護保険	－	159,713	1,763,503	23
後期高齢者医療(広域連合除く)	－	29,948	373,123	3

平成28年度の主な普通建設事業(単位:百万円)※人件費除く

図書館等整備事業	1,972.5
市街地整備事業	1,037.9
企業誘致促進事業	937.0
防災行政無線整備事業	592.7
古川第一小学校改修事業	516.5
後期高齢者支援金等	411.1
道路橋りょう新設改良事業	410.6
三本木小学校改修事業	410.6

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	16,027,034	24.0	15,293,165	43.3
地方譲与税	576,644	0.9	576,644	1.6
利子割交付金	10,509	0.0	10,509	0.0
配当割交付金	30,268	0.0	30,268	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,346	0.0	17,346	0.0
地方消費税交付金	2,269,945	3.4	2,269,945	6.4
ゴルフ場利用税交付金	18,228	0.0	18,228	0.1
自動車取得税交付金	137,320	0.2	137,320	0.4
地方特例交付金等	64,133	0.1	64,133	0.2
地方交付税	18,282,999	27.4	16,757,377	47.5
内訳 普通	16,757,377	25.1	16,757,377	47.5
内訳 特別	1,387,617	2.1		
内訳 震災復興	138,005	0.2		
小計	37,434,426	56.0	35,174,935	99.6
交通安全対策特別交付金	21,103	0.0	21,103	0.1
分担金・負担金	694,777	1.0	0	0.0
使用料	673,031	1.0	27,647	0.1
手数料	106,905	0.2	0	0.0
国庫支出金	8,257,904	12.4		
県支出金	4,842,073	7.3		
財産収入	1,015,730	1.5	68,576	0.2
寄附金	414,409	0.6		
繰入金	1,234,574	1.9		
繰越金	2,451,785	3.7		
諸収入	1,423,436	2.1	3	0.0
地方債	8,235,500	12.3		
(うち臨時財政対策債)a	1,924,800	2.9		
合計	66,805,653	100.0	35,292,264	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	7,492,070	11.6	7,033,903	6,904,806	18.5
扶助費	11,798,927	18.2	3,645,505	3,642,258	9.8
公債費	6,672,504	10.3	6,513,573	6,325,113	17.0
内訳 元利償還	6,670,929	10.3	6,511,998	6,323,538	17.0
内訳 一借利子	1,575	0.0	1,575	1,575	0.0
小計	25,963,501	40.1	17,192,981	16,872,177	45.3
物件費	7,332,324	11.3	5,764,705	4,079,109	11.0
維持補修費	1,171,959	1.8	1,036,971	699,954	1.9
補助費等	9,891,040	15.3	8,563,080	5,581,876	15.0
内訳 一部事務組合	4,145,852	6.4	4,091,752	2,757,951	7.4
内訳 以外のもの	5,745,188	8.9	4,471,328	2,823,925	7.6
積立金	815,885	1.3	204,494		
投資及び出資金貸付金	744,040	1.1	23,040	0	0.0
繰出金	6,594,697	10.2	5,841,975	5,641,934	15.1
前年度繰上金	0	0.0	0		
投資的経費	12,209,809	18.9	2,127,087		
内訳 うち人件費	396,983	0.6	0		
内訳 普通建設事業	10,826,780	16.7	2,064,135		
内訳 補助	4,098,664	6.3	85,581		
内訳 単独	6,301,642	9.7	1,893,005		
内訳 県営	426,474	0.7	85,549		
内訳 その他	0	0.0	0		
内訳 災害復旧事業	1,383,029	2.2	62,952		
内訳 補助	1,154,367	1.8	1,208		
内訳 単独	228,662	0.4	61,744		
合計	64,723,255	100.0	40,754,333		

経常経費充当一般財源 32,875,050 千円
歳入経常一般財源 37,217,064 千円
(うち臨時財政対策債 1,924,800 千円

※経常収支比率 88.3 % (93.2)
( )は臨時財政対策債を経常一般財源等に含めない場合の比率

徴収実績

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分収入済額
市民税	6,657,894	41.5	2.2	179,721
内訳 個人分	5,421,323	33.8	2.4	
内訳 法人分	1,236,571	7.7	1.0	179,721
固定資産税	7,009,501	43.7	2.0	
軽自動車税	397,515	2.5	16.1	
市たばこ税	1,138,598	7.1	△ 2.9	
特別土地保有税	0	0.0		
目的税	823,526	5.2	5.0	
内訳 入湯税	89,657	0.6	3.4	
内訳 都市計画税	733,869	4.6	5.2	
旧法による税	0	0.0		
合計	16,027,034	100.0	2.1	179,721

国保会計の状況

加入世帯数		18,506世帯
被保険者数 A		31,899人
うち退職者被保険者等数 B		914人
退職者医療制度加入率	B/A	2.9
国民健康保険税調定額		4,499,048
国民健康保険税収入額		3,190,231
保険給付費		9,606,910
老人保健拠出金		
後期高齢者支援金等		1,745,610
介護給付費納付金		765,086

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	353,793	0.5	353,793
総務費	6,127,385	9.5	4,842,771
民生費	18,981,093	29.3	8,958,447
衛生費	6,965,504	10.8	6,512,204
労働費	80,069	0.1	21,432
農林水産業費	2,590,725	4.0	1,505,371
商工費	2,655,280	4.1	1,598,467
土木費	7,693,048	11.9	3,798,500
消防費	2,830,982	4.4	2,031,178
教育費	8,389,843	13.0	4,555,645
災害復旧費	1,383,029	2.1	62,952
公債費	6,672,504	10.3	6,513,573
諸支出金	0	0.0	0
合計	64,723,255	100.0	40,754,333

徴収率

区分	現年課税分%	滞納繰越分%	合計 %
市税合計	98.6	23.4	92.2
内訳 市民税	98.8	26.1	94.1
内訳 純固定資産税	98.3	22.3	89.7
国民健康保険税	93.0	20.7	70.9

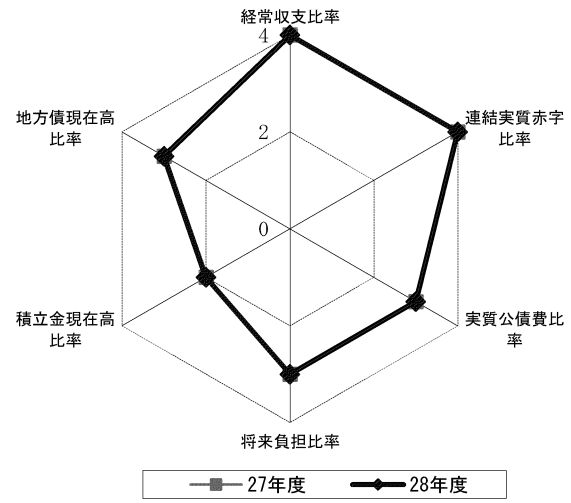
大崎市 Osaki City

平成28年度宮城県大崎市決算カード(作成:大崎市総務部財政課)

普通会計決算状況分析財政指標

区分 / 年度	標準財政規模（千円）※3	財政力指数 ※2	実質収支比率 ※4	経常一般財源比率 ※4	経常収支比率	一般財源比率	義務的経費比率	単独事業費比率	一般財源義務的経費充当比率	一般財源経常的経費充当比率	普通建設事業に占める割合 一般財源	国・県支出金	地方債	積立金現在高比率 ※5 現在高／標準財政規模	現在高／歳出総額	地方債現在高比率 ※6	財政健全化法健全化判断比率 実質公債費比率	将来負担比率
22年度	(37,064,610) 33,408,593	(0.468) 0.502	(6.9) 7.7	(92.4) 102.5	86.5	62.8	46.2	4.5	44.8	74.5	44.2	22.1	28.6	(9.1) 27.1	(6.1) 18.2	177.4	15.0	95.4
23年度	(36,768,591) 34,173,027	(0.477) 0.486	(5.7) 6.2	(94.2) 101.4	85.8	64.5	42.1	2.8	40.0	67.9	34.4	26.7	34.1	(19.3) 41.7	(11.5) 24.9	173.4	14.5	79.6
24年度	(36,400,179) 33,823,214	(0.484) 0.476	(6.6) 7.1	(95.3) 102.6	85.4	59.2	40.2	2.3	41.2	70.2	17.9	28.4	45.2	(27.1) 58.3	(15.6) 33.5	171.2	12.8	65.0
25年度	(36,766,570) 34,282,481	(0.509) 0.490	(5.9) 6.4	(94.1) 100.9	86.2	54.6	38.9	5.1	38.2	66.6	29.3	21.6	39.4	(31.3) 53.2	(18.8) 31.9	173.4	11.6	63.2
26年度	(36,787,884) 34,406,644	(0.511) 0.501	(5.0) 5.4	(94.3) 100.9	88.9	57.7	41.7	4.9	41.5	75.8	13.2	15.0	28.3	(34.6) 54.8	(20.7) 32.8	171.1	10.2	51.0
27年度	(36,965,182) 34,755,783	(0.515) 0.512	(6.2) 6.6	(95.3) 101.4	88.0	56.4	40.2	8.5	40.5	74.1	12.1	20.3	54.3	(35.0) 55.8	(20.4) 32.5	177.3	9.7	53.3
28年度	(36,943,720) 35,018,901	(0.499) 0.508	(4.4) 4.6	(95.5) 100.8	88.3	56.1	40.1	9.7	40.1	76.0	19.1	20.6	56.3	(36.3) 58.1	(20.7) 33.1	183.2	9.1	41.9

※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
※2 財政力指数の（　）書きは，単年度の財政力指数です。
※3 標準財政規模の（　）書きは，臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
※4 実質収支比率と経常一般財源比率の（　）書きは，標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み，（　）書きは財政調整基金を対象とした比率です。
※6 地方債現在高比率は，標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
※7 ［　　］は，宮城県総務部市町村課が作成した，市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均（平成27年度）	4	3	2	1	27年度	28年度
経常収支比率	89.2%	左記未満	95%未満	100%未満	100%以上	4	4
連結実質赤字比率	－	赤字なし	－	早期健全化基準未満	早期健全化基準以上	4	4
実質公債費比率	8.0%	左記未満	18%未満	25%未満	25%以上	3	3
将来負担比率	32.4%	左記未満	200%未満	350%未満	350%以上	3	3
積立金現在高比率	238.7%	左記超過	119.4%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	151.5%	左記未満	200%未満	300%未満	300%以上	3	3

主要財政指標の検証